

本土近接型離島の経済基盤と開発政策

—大島宮窪町を例として—

武田 栄子

この論文では、本土近接型離島である大島の宮窪町をフィールドとし、経済基盤としての産業と開発政策の2点から論述した。経済基盤としての産業は、石材業・漁業・農業を中心とし、開発政策では、生活基盤の整備と、経済基盤の整備の2点からまとめ、最後に、大島宮窪町の今後の方向について論じた。

まず1章では、「島」とはどのようなものかについて、その最小限界と最大限界の2点から定義した。次に、「離島振興法」の成立の過程について、「離島」の定義と共に、明らかにし、離島において、現在のような後進性や経済格差が生まれた過程について、古代にさかのぼってみた。

2章では、架橋が、島にとってどういう意味を持つかについて考えながら、瀬戸内海大橋について論述した。そして本土近接型離島と分類される瀬戸内海の島について、(特徴のみられる島についてのみ)述べた。

3章では、フィールドとした宮窪町について論述する。宮窪町の概略については、宮窪町を構成する島の地誌と戦後の歴史を中心とし、人口構造と産業構造は、4章との関連から、越智諸島に含まれる大三島・伯方島と比較しながら、その位置づけを行なった。

4章では、石材業について第一に調べた。大島

石は、現在豊富な埋蔵量と高品質のため外材との競合や、消費量減少に耐えうるが、環境問題や廃土石の処理の問題など抱える問題も多い。しかし、島内で唯一、本土と同様の収入を稼ぐことのできる産業なので、今後どのように伸びていくかが期待できる。

第2に漁業である。若年齢層の就業者は十分におり、漁船は、小型で家族経営が主であるが、収入面では、問題はないとされている。しかし、水産資源の減少にもかかわらず漁業従業者の増加・瀬戸内海の汚染、養殖業の立ち遅れなどの問題がある。今後は、観光漁業に期待がかけられている。

農業は、宮窪町のみでなく、越智諸島全体で柑橘栽培が中心であるが、供給過剰による値下がり(特にみかん)、また、外国産果実の輸入の増大により、他の柑橘類や果実への転作を余儀なくされているのが、現況である。労働力の女性化・高齢化の問題を抱え、十分な現金収入となりえないために、離農や第2種兼業化が顕著である。

生活基盤については、医療・教育など生活に関することについて現状を把握した。その中でいちばん医療が遅れており、医療面での充実がいちばん望まれている。

経済基盤については、今後観光業の発展が期待される。

都市化のなかの漁業集落

—横浜市金沢区の転業問題と残存漁業—

土田 知恵

横浜市の南端に位置する金沢区の沿岸部には、江戸時代以来の漁業集落がつらなり、海苔養殖業を中心として比較的収益の高い漁業が営まれていた。また横浜市の沿岸部が北から埋立られ、それに伴ない次々と漁業集落が消滅していくなかで、この地域は最後に残った漁業集落であった。しか

し昭和43年、横浜市が都心部再開発を目的とした金沢地先埋立事業の実施を決定し、これによって金沢区の漁業者は地先漁場と海苔養殖場を失なうこととなった。市との交渉の結果、昭和46年に全面転業を前提とした全面補償金が市から各組合に支払われ、金沢区から漁業者は消滅すると考えら